

地域公共交通確保維持改善事業・評価基準

④事業実施の適切性

A評価：災害等のやむをえない事由や年末年始における効率性を目的とした事由等以外で運休便が発生した日はなかった。

B評価：災害等のやむをえない事由や年末年始における効率性を目的とした事由等以外で運休便が発生した日数が年間7日以内。

C評価：災害等のやむをえない事由や年末年始における効率性を目的とした事由等以外で運休便が発生した日数が年間7日を超えた。

⑤目標・効果達成状況

A評価：直近年度と前々年度の収支率を比較し、1%以上の改善が図られた。

B評価：直近年度と前々年度の収支率を比較し、1%以上の改善が図られず、かつ次のⅠまたはⅡを満たす場合。

Ⅰ 直近年度の収支率が50%以上

Ⅱ 直近年度と前々年度の系統経常収益を比較し、直近年度の収益が増加。

C評価：直近年度と前々年度の収支率を比較し、1%以上の改善が図られず、かつ次のⅠ及びⅡの場合。

Ⅰ 直近年度の収支率が50%未満

Ⅱ 直近年度と前々年度の系統経常収益を比較し、直近年度の収益が減少。